

公共事業継続箇所評価調査

(様式5)

評価確定日(令和6年 9月27日)

事業コード	R6-建-継-10	区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	火山砂防事業	部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	砂防事業	班 名	砂防・防災チーム (tel)018-860-2518
路線名等	東鮎川沢2及び3	担当課長名	河川砂防課長 高杉 英幹
箇所名	由利本荘市東鮎川	担当者名	チームリーダー 金澤 和春
プランとの 関連	戦 略	防災減災・交通基盤	
	目指す姿	強靱な県土の実現と防災力の強化	
	施策の方向性	県民の生命と財産を守る安全な地域づくり	

1. 事業の概要

事業期間	R2～R7（6年）		総事業費	3. 7億円		国庫補助率	0.55																																																																																		
事業規模	砂防えん堤2基（H=6.0m L=46.0m、H=5.0m L=27.0m）																																																																																								
事業の立案 に至る背景	東鮎川沢は、由利本荘市中心部より南南東に位置し、保全対象として人家13戸、要配慮者利用施設、市道、公民館、郵便局を含む土石流危険渓流である。 流域内では、溪岸侵食及び山腹崩壊が発生しており、不安定な土砂・流木が堆積している。 このため、今後の豪雨時には、保全対象に土砂災害をもたらす恐れがある。 本事業は、人家及び要配慮者利用施設等の公共施設を保全するため、砂防えん堤工を整備し、土石流災害の防止を図るものである。																																																																																								
事業目的	【主たる目的】 砂防設備の整備により、下流の人家や要配慮者利用施設等の公共施設を保全し、安全・安心な地域の創出を図る。 【保全対象】 人家13戸、要配慮者利用施設（ふれあい館鮎川）、公民館、郵便局、市道 L= 490m 等																																																																																								
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)	<table><tr><td colspan="2"></td><td>前回評価</td><td>今回評価</td><td>増 減</td><td colspan="3">理 由 等</td></tr><tr><td rowspan="4">事業費内訳</td><td>事業費</td><td>450,000</td><td>370,000</td><td>- 80,000</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>経費</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>工事費</td><td>435,000</td><td>353,000</td><td>- 82,000</td><td colspan="3">施設構造の見直しによる工事費の減</td></tr><tr><td>用補費</td><td>15,000</td><td>17,000</td><td>2,000</td><td colspan="3">施設配置計画変更による用地補償費の増</td></tr><tr><td rowspan="4">財源内訳</td><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>国庫補助</td><td>247,500</td><td>203,500</td><td>- 44,000</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>県債</td><td>182,100</td><td>149,800</td><td>- 32,300</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="3"></td></tr><tr><td rowspan="2">事業内容</td><td>一般財源</td><td>20,400</td><td>16,700</td><td>- 3,700</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>事業内容</td><td>砂防えん堤工 渓流保全工 調査・設計</td><td>砂防えん堤工 渓流保全工 調査・設計</td><td></td><td colspan="3"></td></tr></table>										前回評価	今回評価	増 減	理 由 等			事業費内訳	事業費	450,000	370,000	- 80,000				経費							工事費	435,000	353,000	- 82,000	施設構造の見直しによる工事費の減			用補費	15,000	17,000	2,000	施設配置計画変更による用地補償費の増			財源内訳	その他							国庫補助	247,500	203,500	- 44,000				県債	182,100	149,800	- 32,300				その他							事業内容	一般財源	20,400	16,700	- 3,700				事業内容	砂防えん堤工 渓流保全工 調査・設計	砂防えん堤工 渓流保全工 調査・設計				
		前回評価	今回評価	増 減	理 由 等																																																																																				
事業費内訳	事業費	450,000	370,000	- 80,000																																																																																					
	経費																																																																																								
	工事費	435,000	353,000	- 82,000	施設構造の見直しによる工事費の減																																																																																				
	用補費	15,000	17,000	2,000	施設配置計画変更による用地補償費の増																																																																																				
財源内訳	その他																																																																																								
	国庫補助	247,500	203,500	- 44,000																																																																																					
	県債	182,100	149,800	- 32,300																																																																																					
	その他																																																																																								
事業内容	一般財源	20,400	16,700	- 3,700																																																																																					
	事業内容	砂防えん堤工 渓流保全工 調査・設計	砂防えん堤工 渓流保全工 調査・設計																																																																																						
事業の進捗 状況	全体計画 3. 7 0 億円 令和5年度末未投資額 3. 0 1 億円 進捗率 8 1. 3 %																																																																																								
事業推進上の課題	特になし																																																																																								
関連する計画等	「～大変革の時代～新秋田元気創造プラン」において、6つの重点戦略とあわせて推進する基本政策として「強靱な県土の実現と防災力の強化」が位置づけられている。																																																																																								
情勢の変化及び長期継続の理由	特になし																																																																																								
事業効果把握の手法及び効果	<table><tr><td>指標名</td><td colspan="7">土石流危険渓流に対する概成率（%）</td></tr><tr><td>指標式</td><td colspan="7">対策済み渓流数／土石流危険渓流数（%）</td></tr><tr><td>指標の種類</td><td colspan="3">○ 成果指標 ● 業績指標</td><td colspan="2">低減指標の有無</td><td colspan="2">○ 有 ● 無</td></tr><tr><td>目標値 a</td><td colspan="3">17.2%</td><td colspan="2" rowspan="2">データ等の出典</td><td colspan="2" rowspan="2">河川砂防課調べ</td></tr><tr><td>実績値 b</td><td colspan="3">17.8%</td></tr><tr><td>達成率 b／a</td><td colspan="3">103.4%</td><td colspan="2">把握の時期</td><td colspan="2">令和6年3月</td></tr></table>								指標名	土石流危険渓流に対する概成率（%）							指標式	対策済み渓流数／土石流危険渓流数（%）							指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標			低減指標の有無		○ 有 ● 無		目標値 a	17.2%			データ等の出典		河川砂防課調べ		実績値 b	17.8%			達成率 b／a	103.4%			把握の時期		令和6年3月																																						
指標名	土石流危険渓流に対する概成率（%）																																																																																								
指標式	対策済み渓流数／土石流危険渓流数（%）																																																																																								
指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標			低減指標の有無		○ 有 ● 無																																																																																			
目標値 a	17.2%			データ等の出典		河川砂防課調べ																																																																																			
実績値 b	17.8%																																																																																								
達成率 b／a	103.4%			把握の時期		令和6年3月																																																																																			

前回評価結果等	☒ 選定または継続 ☐ 改善 ☐ 見直し ☐ 保留または中止
	①指摘事項
	特になし
	②指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評 価 点
必 要 性	土石流が発生した場合、人家のほか要配慮者利用施設や市道等の公共施設に被害を及ぼす恐れがあることから、事業実施の必要性は高い。 砂防法第5条により工事の施行は都道府県が行うものと位置付けられている。	17点
緊 急 性	当該溪流は崩落土砂・流木が堆積しており、今後の豪雨により土砂災害をもたらす恐れがあるため、早急な整備が必要である。	23点
有 効 性	砂防設備の整備により、多数の人家や各公共施設を保全することができるため有効性が高い。	10点
効 率 性	事業の費用便益比は5.00であり効率性は高い。 事業実施においては、残存型枠使用によるコスト削減等の検討を行う。	20点
熟 度	昨今の集中豪雨による各地の被害や、土砂法による土砂災害警戒区域の指定を受け、由利本荘市の防災意識が高く、砂防えん堤の必要性を強く認識している。 由利本荘市から、土石流対策の早期整備について要望書が提出されている。	20点
判 定	ランク (●Ⅰ ○Ⅱ ○Ⅲ)	90点
	土砂災害から人命・財産を保全するには砂防事業が最適であると判断できるため、早期の事業実施が必要である。	
総 合 評 価	☒ 継続 ☐ 改善して継続 ☐ 見直し ☐ 中止	
	事業の継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

コスト削減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード (R6-建-新-10)
箇所名 (由利本荘市東鮎川)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘 要
必要性	災害発生時の影響（被害想定）				
	人家戸数	20戸以上	10	7	・ 人家13戸
		5戸以上19戸以下	7		
		1戸以上4戸以下	3		
		なし	0		
	公共・公益施設	以下の公共・公益施設がある 要配慮者利用施設 重要交通（緊急輸送道路、避難路、鉄道） 防災拠点（警察、消防、役場等） ライフライン施設（電力、ガス、水道等）	10	10	要配慮者利用施設 公民館 市道 490m
		その他の公共・公益施設がある	5		
		なし	0		
		計	20		
	計		20	17	
緊急性	災害実績				
	過去の災害発生履歴	過去の災害発生履歴あり	5	0	
		なし	0		
	災害発生時の危険度				
	想定される流出土砂量	1,000㎡以上	10	10	・ 計画流出土砂量 V=5,785m ³
		1,000㎡未満	5		
	想定される流出流量	20㎡以上	10	10	・ 計画流出流量 V=228m ³
		20㎡未満	5		
	荒廃面積	流域面積の10%以上	5	3	荒廃率 6.1%
		流域面積の10%未満	3		
	計		30	23	
有効性	関連計画への貢献				
	秋田県防災・減災・国土強靱化計画	計画に関連する事業である	5	5	
		上記以外の事業である	0		
	ソフト対策との関連性				
	土砂災害警戒区域等の指定状況	土砂災害特別警戒区域に指定	5	5	・ H25.3.29 指定済み
		土砂災害警戒区域に指定	3		
		なし	0		
	計		10	10	
効率性	費用対効果				
	費用便益費（B/C）	1.0以上	10	10	・ B/C=5.00
		1.0未満	0		
	事業実施コストの削減				
	コスト削減の具体的計画	あり	5	5	・ 残存型格施工等の採用を検討し、 削減を図っていく。
		なし	0		
	前回計画との比較				
	前回計画事業費からの削減	減少又は10%未満の増加	5	5	前回評価時 4.50億円 今回評価時 3.70億円 増減 -0.80億円
		10%以上30%未満の増加	3		
		30%以上の増加	0		
	計		20	20	
熟 度	事業の進捗状況				
	今後の進捗見込み	課題はなく順調な進捗が見込まれる	10	10	
		課題はあるが当面の進捗に影響はない	6		
		課題があり、事業の停滞が懸念される	0		
	事業の進捗状況				
	進捗率（事業費）	8割以上完了	10	10	全体事業費 3.70億円 R5未投入費 3.01億円 執行状況 81.3%
		5割以上完了	8		
		1割以上完了	5		
		1割未満	2		
	計		20	20	
合 計			100	90	

2. 判 定

ランク	判定内容	配 点	判定	摘 要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	判定ランクIであり、事業実施箇所としての優先度は高く、 事業を実施すべきである。
II	優先度が高い	60点以上80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		